

事業番号	04 02 01	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	交通安全対策事業			担当課	部局 県民文化部		
					課・室 暮らし安全・消費生活課		
					E-mail kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画	プロジェクト	4-2 県民生活の安全確保		実施期間	S45 ~		
	施策の総合的展開	2 交通安全対策の推進					

1 事業の概要

目指す姿	県民の交通安全意識の定着を図り、交通事故のない安全で安心な県民生活の実現を目指す。 成果目標: 交通事故死傷者数 13,392人(H24) → 10,000人以下(H29)		
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年中の交通事故死傷者数は11,586人で前年比で約6%減少している。 平成26年中の交通事故発生件数9,286件で平成17年から10年連続の減少となり、2年連続で1万件を下回った。 平成26年中の死者数は82人(前年比-18人)で、昭和47年のピーク時(337人)の4分の1以下となった。 高齢死者が約半数を占め、高齢運転者による事故件数も増加傾向にある。 乗車中に亡くなった方の約半数はシートベルトを着用していないなど啓発等が必要な状況にある。 		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 交通安全対策基本法、長野県交通安全対策会議条例	
	県民との協働による実施: 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	○交通事故死傷者数 H27年 10,000人以下 (設定理由: 最近の交通事故死傷者の減少率等を踏まえて設定)						
	② 事業内容 (単位: 千円)						
		項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	1. 交通安全対策会議	直接	長野県の交通安全計画の作成・実施 ・平成27年度長野県交通安全実施計画の作成 ・第10次長野県交通安全計画の作成	106	83	328	
	2. 交通安全運動推進本部 顕彰等	直接	模範的な交通安全活動をしている県民・団体を表彰 優良運転者、功労者・団体、死亡事故ゼロ市町村	798	559	798	
	3. 交通安全運動推進地方法部 運営事業	直接	県の現地機関で交通安全啓発活動を行う公用車の維持管理費用	1,454	1,383	2,824	
4. 交通安全運動推進本部 啓発活動事業	直接	季別交通安全運動で使用する啓発物品等の購入 ・チラシ等の紙代や印刷費用 ・立看板や事務用品等	1,092	741	1,092		
5. 交通安全運動推進地方法部 啓発活動事業	直接	県の現地機関が行う啓発物品等の費用 地域別重点啓発活動事業の反射材等の購入等	900	885	800		
6. (一社)長野県ダンプカー協会補助金	補助	協会が実施する交通安全対策事業への補助(補助対象経費の1/2以内) ・事業者や運転者への講習会や研修会 ・交通安全の広報・啓発活動 等	400	400	400		
	合計		4,750	4,051	6,242		

事業コスト	区分(単位: 千円)		25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	4,760	4,712	4,750	6,242
		補正予算				
		合計(A)	4,760	4,712	4,750	6,242
	Aの財源	一般財源	4,760	4,712	4,750	5,242
		県債				
		国庫支出金				
		その他	0	0	0	1,000
	決算額(B)	4,690	4,398	4,051		
概算人件費	職員数(人)	7.70	7.40	7.40	7.40	
	概算人件費(C)	63,587	61,109	61,242	61,242	
	概算事業費(B(A)+C)	68,277	65,507	65,293	67,484	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28
		目標	成果	達成状況	目標
死亡事故死傷者数	11,586人	10,000人以下	11,023人	未達成	10,500人以下

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故死傷者数については、目標を達成することはできなかったが、前年比で約5%減少しており減少傾向にある。 死傷者数の起因となる交通事故発生件数は平成17年から11年連続して減少しており、3年連続1万件を下回った。 県警、市町村、その他関係機関・団体などと連携した注意喚起、啓発活動の一定の成果が出たものと認識している。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> 交通事故死者数に占める高齢者の割合が6割を超え高い割合を占めているほか、高齢者が加害者となる事故件数も年々増加していることから高齢者への各種啓発活動を最重点に取り組む必要がある。 シートベルト非着用の死者が四輪乗車中死者の半数を占めているが、全座席の正しい着用により被害を確実に軽減できることから、着用率調査の実施と公表等により県民の交通安全意識の向上に取り組む必要がある。
--------------------	---